

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計02-01-07-0009地域づくり支援事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	新庄市コミュニティ助成事業助成金交付要綱		

事業コード	8-1-①-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市及び地域のコミュニティ組織（自治会、町内会等）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	自治意識や連帯意識を醸成し、コミュニティ組織の地域活動の活発化が図られている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	一般財団法人自治総合センターが実施している宝くじの社会貢献広報活動のうち、コミュニティ組織が行う地域づくり活動への助成事業（コミュニティ助成事業）について、市内のコミュニティ組織からの要望を取りまとめて申請し、助成が決定したコミュニティ組織に対して助成金を交付するとともに、当該事業の広報を行う。 (広報誌に助成金活用事例の紹介と申請について掲載し、市公式HPにも事業内容を掲載している。)
事業の結果	R6年度は2団体が採択され、それぞれの団体で地域活動に必要となる備品の整備を行い、地域活動の充実や活性化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	2,500	4,600	5,800	4,800	5,000	2,500	補助金（5,000）	
内訳	特定財源	2,500	4,600	5,800	4,800	5,000	2,500	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	0	コミュニティ助成事業助成金（5,000）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.22	0.22	0.19	0.19
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	コミュニティ助成事業広報回数（回）	実績	1	2	2	2	2	2	1
		達成率	100%	200%	200%	200%	200%	0%	
説明	募集案内及び結果紹介								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	採択件数	実績	1	2	3	2	2	1	1
		達成率	100%	200%	300%	200%	200%	100%	
説明・出典									

### 1. 事務事業の概要

事務事業名	地域づくり支援事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0009地域づくり支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 平成25年）		10年以上
根拠法令	新庄市地域づくり推進交付金交付要綱、新庄市地域づくり調査・研究事業実施要領		

事業コード	8-1-①-3
担当部署	総合政策課

### 2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	複数の地区が連携した連合組織
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の課題や魅力を確認し、互いに支えあう自治組織を再構築する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	連合組織における地域内の課題や魅力を把握するために全戸調査を実施する費用を支援する。また、調査結果から明らかとなった地域課題の解決や地域の魅力を向上する地域の自主活動に交付金を交付する。 （区長協議会総会や役員会で周知を行った。）
事業の結果	新たに連合組織として地域づくり調査・研究事業を行った地区はなかった。また、地域づくり推進交付金についてはコロナ禍の収束により4団体が活用した。防災訓練の実施や町内行事の開催など、過去に行った全戸調査で把握した地域の課題について地域活動を行うことで、防災意識の向上や地域間での交流をより深めることができた。

### 3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	79	116	98	303	392	400	交付金（392）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	79	116	98	303	392	400

### 4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.83	0.52	0.39	0.35	0.29
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

### 5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助事業の周知回数（回）	実績	2	0	0	0	1	2	
		達成率	100%	0%	0%	0%	50%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域づくり連合組織数（地区）	実績	13	13	13	13	13	18	
		達成率	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	72.2%	0.0%	
説明・出典	R2からの成果を累計して算定する								

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域公民館整備助成事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備
事業区分	施設等整備事業（補助金・負担金）		
予算区分	10-05-01-0002社会教育総務事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	新庄市地域公民館整備費補助金交付規程		

事業コード	8-1-①-4
担当部署	社会教育課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	自治会・町内会
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の活動拠点が市民との協力により整備され、地域の活動が活発に行われることを図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	地域公民館を改築・改修する際の費用の一部を助成する。 (区長配布等で周知)
事業の結果	補助を行うことにより、地域活動の拠点施設を整備することができ、地域コミュニティの活性化を図ることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,350	1,797	438	1,445	1,500	1,500	地域公民館整備費補助金 (1,500)
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,350	1,797	438	1,445	1,500	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.13	0.11	0.12	0.12
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	助成件数	実績	9	7	5	5	11		10
		達成率	90%	70%	50%	50%	110%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	地域公民館数	実績	96	96	96	96	96		96
		達成率	1	1	1	1	1	0	
説明・出典									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域リーダー育成事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0009地域づくり支援事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H25 ）	10年以上	
根拠法令			

事業コード	8-1-①-5
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	地域の課題に対し、地域住民が主体的に解決に取り組み、互いに支え合える自治組織が構築されている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	参加者が地域づくりに関わる課題や現状認識の共有化を図るとともに、テーマを変えながらワークショップ等の取り組みを実施する。（市公式HP、最上総合支庁ジモト大学HP、全戸回覧チラシ）
事業の結果	R6年度は、万場町エリアで実施している「よろず市」をテーマに計3回のプログラムをジモト大学と連携して実施した。 また、冬季には、コミュニティデザインをテーマとした講演を行い、講師による講話と、市でまちづくりに取り組む実践者3名とのトークセッションを実施した。 2つの事業を通して、高校生や大人といった多様な年代に地域課題を考えるきっかけづくりに繋がった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	75	0	82	208	118		講師謝金（40）、委託料（78）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	75	0	82	208	118	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.27	0.27	0.26	0.22	0.29
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	研修会・ワークショップの開催数（回）	実績		1	0	1	1	4		1
		達成率		100%	0%	100%	100%	400%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合（%）	実績		100	0	96	88	50		100
		達成率		100%	0%	96%	88%	50%	0%	
説明・出典	講座参加者へのアンケート調査結果より									

1. 事務事業の概要

事務事業名	区長行政事務		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	1	地域づくり活動の推進
	小施策	②	地域と行政の連携強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0009地域づくり推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	新庄市区長規則		

事業コード	8-1-②-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	区長及び地域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多様な地域課題に対し、区長を中心として地域住民が主体的にその解決に取り組める状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	月2回のシルバー人材センターへの使送を通して、区長から住民に行政情報を伝達する。また、「区長と市長のまちづくり会議」において、市政への意見や地域の課題を区長が相互理解することにより、発展的なまちづくりを行う。なお新庄市区長協議会が実施する区長研修等へ財政支援を行う。
事業の結果	区長と市長のまちづくり会議を7月下旬に実施した。32件の「市政への意見」と、39項目の「地域の課題」が提出され、担当課において課題の解決に向けた対応を実施した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		15,858	15,907	21,796	22,084	22,258	22,450	区長報酬（19,364千円）、使送業務委託料（2,528千円）、区長協議会員担金（366千円）
内訳	特定財源	799	798	792	792	825	792	特定財源の名称（金額）
	一般財源	15,059	15,109	21,004	21,292	21,433	21,658	県民のあゆみ配布委託金（412千円）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.94	0.66	0.64	0.6	0.6
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	区長と市長のまちづくり会議開催回数（回）	実績	-	5	-	5	5	5	5
		達成率	-	100%	-	100%	100%	0%	
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	区長と市長のまちづくり会議課題件数（件）	実績	38	34	41	47	39	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	-
説明・出典									

### 1. 事務事業の概要

事務事業名	職員研修事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成
	小施策	①	人を育てる職場づくり
事業区分	内部管理事業		
予算区分	02-01-01-0009 職員研修事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令			

事業コード	8-2-①-1
担当部署	総務課

### 2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに対応できる職員を育成する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。 県市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣研修の実施に加え、新規採用職員等を対象とした階層別研修の実施、管理職を対象とした外部講師による人事評価研修の実施など、市独自の研修を実施する。 (定例課長会を通じた通知、庁内グループウェアを通じた周知、集約を行った。)
事業の結果	新型コロナの5類移行に伴い、研修開催における制限がなくなったことで、ほぼ令和6年度の新庄市職員研修計画のとおり実施・派遣をすることができ、職員の知識・技能に関して習得・育成することができた。

### 3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,510	1,257	1,465	2,110	2,269	4,281	研修旅費（1,329） 研修委託料（925） 研修負担金（461）
内訳	特定財源	809	308	434	928	889	特定財源の名称（金額）
	一般財源	701	949	1,031	1,182	1,380	市町村振興協会助成金（726） 新庄・最上職員合同研修負担金（163）

### 4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	0.75	0.7
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

### 5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	研修参加者数	実績		207	276	475	448	597		542
		達成率		38%	51%	88%	83%	110%	0%	
説明	職員数×2回									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	職員自主研修・研究活動の年間取組件数	実績		0	1	1	1	0	-	-
		達成率		-	-	-	-	-	-	
説明・出典	年間の助成件数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	職員の福利厚生事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成
	小施策	②	すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり
事業区分	内部管理事業		
予算区分	02-01-02-0001職員厚生事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	労働安全衛生法第66条、地方公務員法第42条、新庄市安全衛生管理規則		

事業コード	8-2-②-2
担当部署	総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	職員の健康状態を把握し改善を促すとともに、ワークライフバランスの推進やメンタルヘルスケアにより、職員が能力を発揮できる職場環境を整備する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした健康診断及びストレスチェックの実施</li> <li>メンタルヘルス不調への対応。こころの相談室の実施、職場復帰支援の手引きの作成。</li> <li>職員参加の厚生事業の実施</li> <li>特定事業主行動計画に基づく職場環境の整備の推進（課長会、安全衛生委員会、通知文の配付、掲示板への掲載）</li> </ul>
事業の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の心身の健康保持に寄与することができた。</li> <li>平均年次休暇取得日数が10日を超え、成果指標の目標を達成することができた。</li> </ul>

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	4,083	4,523	4,421	4,930	5,827	5,965	健康診断委託料（3,738千円）、ストレスチェック実施委託料（445千円）、産業医報酬（368千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	4,083	4,523	4,421	4,930	5,827	5,965

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	1.5	0.65
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	ストレスチェック受検率（全職員）	実績		100	100	100	100	100		100
		達成率		100%	100%	100%	100%	100%	0%	
説明	病休等の者を除く									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	平均年休取得日数	実績		7.8	8.5	8.6	9.7	10.2		10
		達成率		78%	85%	86%	97%	102%	0%	
説明・出典	職員の取得日数の合計/職員数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	行政事務デジタル化推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	①	業務の効率化
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計02-01-09-0002デジタル推進事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R3 )	3年未満	
根拠法令			

事業コード	8-3-①-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民、企業・団体及び各課行政職員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	有効なデジタル技術やAI等を活用して、より便利なサービスの利用及び業務の効率化が図られている状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	「新庄市デジタル化推進基本計画」及び「新庄市デジタル化推進基本計画アクションプラン」の進捗管理を行うとともに、デジタル実装に向けた検討・準備を進めた。
事業の結果	デジタル化推進に資する事業に関する庁内調整を行い、令和6年度のデジタル実装に向けた事業の検討・準備を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	992	1,895	2,568	3,001	0	使用料及び賃借料（1,487千円）、通信運搬費（1,248千円）、旅費（246千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	992	1,895	2,568	3,001	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.01	0.99	0.6	0.6	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	デジタル化推進に向けた職員研修及びセミナー・デモンストラーションの開催数	実績	-	2	1	1			3
		達成率	-	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
説明	DX実現に向けたセミナー等の実施								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	新庄市デジタル化推進基本計画に基づいて着手した施策数（一部実施も含む）	実績	3	5	11	11			12
		達成率	25%	42%	92%	92%	0%	0%	
説明・出典	R2からの成果を累計して算定する								

1. 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革大綱推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	①	業務の効率化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計		
事業継続年数	（事業開始年度 S60 ）		10年以上
根拠法令	新庄市行政改革推進本部設置要綱、新庄市行政改革市民委員会設置要綱		

事業コード	8-3-①-3
担当部署	総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市の組織、機能
事業の目的 どのような状態にしたいのか	第5次新庄市総合計画に掲げる施策を効率的、効果的に、かつ着実に推進できる体制が整備される
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	第7次行財政改革大綱・実施計画に基づき行財政改革を進める。（なし）
事業の結果	第7次行財政改革大綱実施計画の年次計画に基づき、行財政改革に関する取組を実施し、市民の利便性の向上、業務の効率化等が図られた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	96	0	51	168	96	行政改革市民委員会委員報酬（96）
内訳	特定財源	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	96	0	51	168	96	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		1.28	1.2	0.95	0.9	1
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	行財政改革大綱実施計画項目数	実績			32	32	32	33		-
		達成率		-	-	-	-	-		
説明	R3～R7実施項目数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	業務の効率化に向けた取組件数	実績			2	3	10	18		5
		達成率		0%	40%	60%	200%	360%	0%	
説明・出典	実施計画における年間1件以上の実施									

1. 事務事業の概要

事務事業名	書かない窓口サービス事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営（将来にわたって持続可能なまち）
	施策	3	効果的・効率的な行政運営
	小施策	①	業務の効率化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-03-01-0002 戸籍住民基本台帳事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R6 ）		3年未満
根拠法令			

事業コード	8-3-①-5
担当部署	市民課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	届出や証明書交付等の行政手続きが必要な市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	住民の行政手続きにおいて、マイナンバーカード等の本人確認情報を読み込み、タブレット端末等を使用して申請する「書かない窓口サービス」を導入・運用することで、本人確認情報の記載の手間を省くことによる住民の利便性の向上と本人確認情報に係る確認作業やそれらに基づく適正な事務処理を効率的に行うことができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	「書かない窓口サービス」を既に導入している自治体へのヒアリングや視察、各ベンダーが提供している各種サービスのデモンストレーションを通して導入前の課題の整理と導入後の運用方法について情報の共有に務めた。（周知：市広報紙における同サービスの推進も含めた今後の窓口DXの取り組みについて紹介）
事業の結果	本市の住民基本台帳事務に係る既存の基幹系システムと連携し、効果的・効率的に運用可能な「書かない窓口サービス」の導入・運用について準備が進められている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	0	0	0	0	9,752	R7より予算措置	
内訳	特定財源					0	4,876	特定財源の名称（金額）
	一般財源					0	4,876	R7国交付金措置予定

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員					0.6	0.65
会計年度職員					0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	書かない窓口サービスの利用割合（%）	実績						-		100
		達成率						-	0.0%	
説明	新しい地方経済・生活環境創生交付金事業計画書より									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	書かない窓口サービスを用いた証明書交付の手續きに要する時間（分）	実績						-		20
		達成率						-	0.0%	
説明・出典	新しい地方経済・生活環境創生交付金事業計画書より									

1. 事務事業の概要

事務事業名	コンビニ交付サービス事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営（将来にわたって持続可能なまち）
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	1	業務の効率化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-03-01-0002 戸籍住民基本台帳事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4 )	3年未満	
根拠法令			

事業コード	8-3-①-6
担当部署	市民課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新庄市に住民登録又は本籍があり、マイナンバーカードを取得している人。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	マイナンバーカードの普及・活用が進み、市役所の開庁時間外であっても、コンビニエンスストアにて各種証明書を取得できるような利便性の高い状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	コンビニエンスストアのマルチコピー機にて、各種証明書が取得できるシステムを導入し、マイナンバーカードを活用のうえ、来庁せずに必要な各種証明書を取得できる。 (周知方法：市報・ホームページ・LINE・来庁者へ直接案内)
事業の結果	市民ニーズに合った高い行政サービスを提供することにより、市民生活に係る利便性の向上につなげることが出来ている。また、窓口での対応時間の削減により、行政サービスの効率化につながっている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	-	-	28,690	8,935	9,019	11,659	システム使用料：5,940千円 交付運営負担金：2,219千円 委託手数料：787千円	
内訳	特定財源	-	-	5,798	0	0	3,391	特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	22,892	8,935	9,019	8,268	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	0.35	0.42	0.4	0.3
会計年度職員	-	-	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	コンビニ交付枚数	実績	-	-	1,610	6,405	7,198	9,000	
		達成率	0%	0%	18%	71%	80%	0%	
説明	住民票・印鑑登録証明・戸籍・税証明の交付枚数								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「市民ニーズにあった高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合	実績	13.7	15.7	-	-	-	-	20
		達成率	68.5%	78.5%	-	-	-	-	
説明・出典	市民アンケートで「そう思う」・「どちらかというそう思う」と回答した割合								

1. 事務事業の概要

事務事業名	財政運営事務		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	②	健全な財政運営
事業区分	内部管理事業		
予算区分	02-01-04-0001財政管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	地方自治法、地方財政法、新庄市財務規則		

事業コード	8-3-②-1
担当部署	財政課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	全市民、全行政サービス
事業の目的 どのような状態にしたいのか	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営が行われることにより、市民ニーズに合った質の高い行政サービスを提供する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庄市中期財政計画の着実な実行（市報・HP）</li> <li>・歳入確保対策の推進（なし）</li> <li>・目的と効果を踏まえた適正な予算配分の実施（なし）</li> </ul>
事業の結果	令和5年度決算における各種財政指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率：96.5%（財政構造の硬直化が進んでいる）</li> <li>・実質公債費率：7.1%（資金繰りの危険度は低い）</li> <li>・将来負担比率：なし（地方債現在高や将来、財政を圧迫する可能性は低い）</li> </ul>

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	655,762	706,189	323,261	87,892	18,099	21,711	基金積立金18,382 財務書類作成業務委託料3,135	
内訳	特定財源	5,750	8,418	11,128	11,747	11,740	9,722	特定財源の名称（金額）
	一般財源				76,145	6,359	11,989	県市町村総合交付金5,622 基金利子4,100

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	4	4	4	5	5.5	5.5
会計年度職員	1	1	1	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
		実績		-	-	-	-	-	-	-
		達成率		-	-	-	-	-	-	-
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	経常収支比率（%）	実績		94.1	87.0	93.9	96.5			95
		達成率		101.0%	109.2%	101.2%	98.4%	-	-	
説明・出典	地方財政状況調査									

1. 事務事業の概要

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	②	計画的な財産管理と活用
事業区分	内部管理事業		
予算区分	02-01-06-0003財産管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H29 )		3年以上
根拠法令			

事業コード	8-3-③-2
担当部署	財政課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市行財政サービス
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市有施設に係るライフサイクルコストを低減することにより財政負担を減らす
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	①施設総量の最適化 機能を維持しながら施設の統廃合を進め、施設面積の縮減を図る。 ②効率的な維持管理の推進 「事後保全」から「計画的保全」へと転換し、建物の長寿命化を図ることにより、施設にかかるライフサイクルコストの低減に努める。
事業の結果	

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	0	0	
内訳	特定財源						特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.6	0.8	0.8	0.7	
会計年度職員		0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	施設改修工事等の進捗状況	実績 ( )内は累計	5 (5)	11 (16)	3 (19)	8 (27)	3 (30)		48
		達成率	10%	33%	40%	56%	63%		
説明	新庄市公共施設の最適化・長寿命化計画の計画期間内に実施する事業（改修工事等）の進捗状況								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市有施設延床面積（㎡）	実績	166,719	173,678	168,406	168,352	168,352		160,376
		削減率	98.76%	102.88%	99.76%	99.72%	99.72%	0	
説明・出典	固定資産台帳 公共施設等総合管理計画の建物系施設の延床面積の削減目標である。計画開始年度（平成28年度）の延床面積169千㎡から5%削減する目標の進捗状況								

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄最上定住自立圏構想推進事業		
第5次総合計画体系	柱	8	行政経営
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営
	小施策	④	広域連携の推進
事業区分	内部管理事業		
予算区分	一般会計02-01-07-0001企画政策事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 H27 )		10年以上
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱、新庄最上定住自立圏形成協定、新庄最上定住自立圏共生ビジョン		

事業コード	8-3-④-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	最上圏域住民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	圏域の行政課題を共有し、共同で解決することにより圏域住民の満足度を上げ、定住につなげる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	人口定住のための必要な生活機能を確認し、地域の活性化を図るため、「新庄最上定住自立圏構想」を推進する。 (市HP掲載)
事業の結果	共生ビジョンを基に、各連携項目事業について進捗状況を確認し進捗管理を実施した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	56	0	0	60	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	56	0	0	60	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.34	0.37	0.2	0.2	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	会議開催回数（回）	実績		10	1	1	4	1		-
		達成率		-	-	-	-	-		
説明	庁内ヒアリングも含める回数とする									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	協定項目における実施事業数	実績		34	27	27	27	27		29
		達成率		117.2%	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	0.0%	
説明・出典										